

文部科学省一般会計
平成 18 年度省庁別財務書類

文部科学省（一般会計）の業務等の概要

①文部科学省（一般会計）の所掌する業務の概要

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツ及び文化の振興並びに科学技術の総合的な振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とし、具体的には次の事務を行っております。

【生涯学習について】

教育改革の推進を図るため、基本的な政策の企画・立案のほか、国内外の教育事情の調査、情報化などの政策の推進を図る。また、社会教育の振興、家庭教育の支援のほか、男女共同参画等に関する生涯を通じた多様な学習機会の整備を行う。さらに、放送大学の整備・充実や専修学校・各種学校教育の振興などに関する事務を行う。

【初等中等教育について】

初等中等教育の振興を図るため、小・中・高等学校、中等教育学校、盲・聾・養護学校、幼稚園の教育課程の基準の設定、生徒指導、進路指導の充実や海外子女教育等の推進、教科書の検定や無償給与などに関する事務を行う。また、地方教育制度、教育公務員に関する諸制度、学級編制、教職員定数、教職員の給与に関する事務を行う。

【高等教育について】

高等教育の振興を図るため、高等教育に関する基本計画の策定、大学・短期大学・高等専門学校を設置・認可、大学の入学者選抜や学位授与、学生の厚生指導・奨学、留学生交流の推進などに関する事務を行う。また、私学教育の振興のため、学校法人の設立認可、学校法人経営の指導・助言、私学助成などに関する事務を行う。

【文教施設について】

社会の変化に適切に対応する文教施設の整備を図るため、学校施設整備や学校用家具に関する指針等の策定、文教施設整備に対する指導・助言、文教施設の防災対策や公立学校施設の整備及び災害復旧に係る援助及び補助、教育・学術研究の高度化・多様化に対応する国立学校等の施設整備など、特色ある文教施設づくりに関する事務を行う。

【科学技術・学術について】

科学技術・学術の基本的な政策の企画・立案・推進のほか、研究開発計画の策定や研究開発評価の推進、研究者・技術者の養成、地域における科学技術振興、科学技術の理解増進、国際研究交流などの総合的な政策を推進するとともに、試験研究用原子炉や放射線同位元素等の安全規制や防災対策等に関する事務を行う。

【研究振興について】

ライフサイエンス、情報通信、ナノテクノロジー・材料、量子・放射線研究等の基礎・基盤的研究開発の推進や、学術機関の整備、学術研究助成をはじめとした学術振興施策の推進とともに、研究成果の活用や産学官連携の推進などの施策を総合的に推進する事務を行う。

【研究開発について】

地震・防災、環境、海洋に関する研究開発や南極観測の推進、人工衛星の開発・打ち上げや国際宇宙ステーション計画をはじめとした宇宙の研究・開発・利用、ITER計画をはじめとした核融合等の原子力の研究開発といった、大規模プロジェクトを中心とした研究開発を推進する事務を行う。

【スポーツ・青少年について】

子どもの体力の向上、生涯スポーツ社会の実現、国際競技力の向上などのスポーツ振興施策の推進、児童生徒等の健康教育の充実、青少年教育をはじめとした青少年健全育成施策の推進などに関する事務を行う。

【国際関係について】

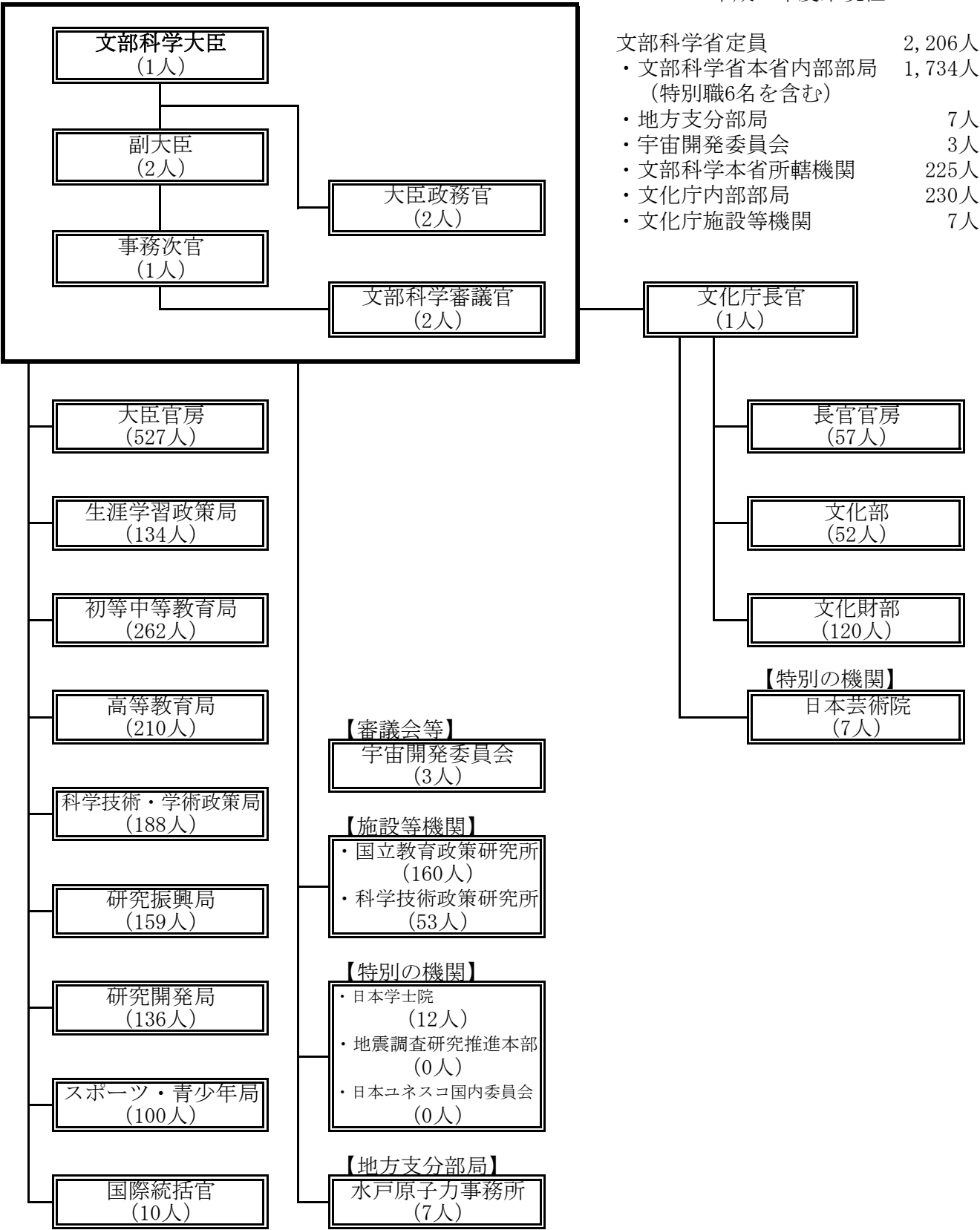
国際交流及び国際協力やユネスコ活動に関する法律に定める日本ユネスコ国内委員会事務局としてユネスコ活動の振興を図るとともに、WTO（世界貿易機関）のサービス交渉や自由貿易協定／経済連携協定に関わる交渉などに関する事務を行う。

【文化について】

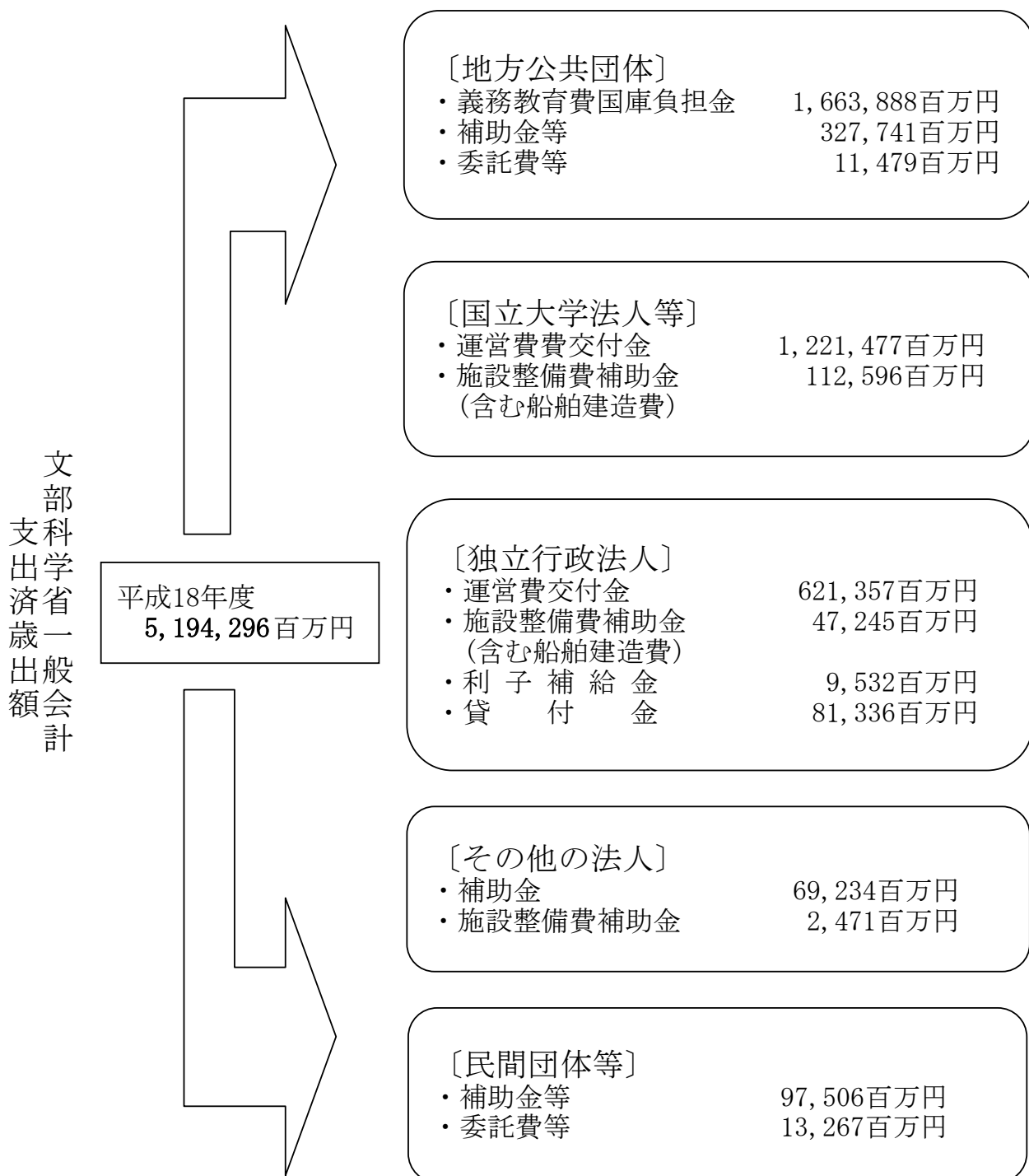
芸術家等の養成や芸術創造活動への助成、地域の文化の振興、国宝・重要文化財、重要有形・無形民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物の指定や無形の文化財の保存・伝承、著作権制度の整備・普及、国語の改善・普及や日本語教育、国際文化交流の推進、文化施設の整備、アイヌ文化の振興など、文化の振興及び国際文化交流の振興を図るとともに、宗教に関する事務を行う。

②文部科学省（一般会計）の組織及び定員に関する書類

平成18年度末現在



③文部科学省における財政資金の流れに関する書類



注：財政資金については主なものを計上している。

④歳入歳出決算の概要

平成18年度 文部科学省主管（所管）
一般会計歳入歳出決算概要

●歳入

○収納済歳入額 36,324百万円

内訳の主なもの

- ・電源開発促進対策特別会計受入金 13,600百万円
- ・返納金（国庫補助金の返納金等） 10,371百万円
- ・独立行政法人の積立金処分による国庫納付金 7,444百万円

●歳出

○支出済歳出額 5,194,296百万円

内訳の主なもの（主要経費別）

- ・教育振興助成費 2,066,369百万円
- ・義務教育費国庫負担金 1,663,888百万円
- ・科学技術振興費 809,380百万円

○翌年度繰越額 272,764百万円

○不 用 額 21,906百万円

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	278	460	未払金	109	115
有価証券	274	214	保管金等	271	392
未収金	133	37	賞与引当金	1,436	1,415
未収収益	0	0	退職給付引当金	784,982	733,862
前払金	20,527	20,573			
前払費用	0	1			
貸付金	2,162,133	2,236,132			
その他の債権等	15,894	15,894			
拋出金	15,894	15,894			
貸倒引当金	△ 96	△ 18			
償還免除引当金	△ 7,337	△ 19,941			
有形固定資産	229,116	195,966			
国有財産 (公共用財産を除く)	211,076	182,041	負債合計	786,799	735,786
土地	154,132	149,438			
立木竹	115	108	<資産・負債差額の部>		
建物	11,694	20,005			
工作物	7,188	6,811	資産・負債差額	10,294,790	10,934,657
建設仮勘定	37,945	5,676			
物品	18,039	13,925			
無形固定資産	1,083	765			
出資金	8,659,580	9,220,356			
資産合計	11,081,590	11,670,443	負債及び資産・負債差額合計	11,081,590	11,670,443

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕
人件費	42,601	43,384
賞与引当金繰入額	1,436	1,415
退職給付引当金繰入額	15,034	17,435
義務教育費国庫負担金	1,979,929	1,663,888
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	1,703,465	1,212,862
科学技術試験研究委託費	44,649	44,427
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	68,357	73,669
独立行政法人運営費交付金	584,989	621,357
国立大学法人等運営費交付金	1,231,729	1,221,477
交付金（独立行政法人運営費交付金及び 国立大学法人等運営費交付金を除く）	11,918	21,882
分担金	788	930
拠出金	4,313	4,413
助成金	230	226
教科書購入費	40,126	39,408
庁費等（教科書購入費を除く）	33,107	32,655
外国人留学生給与等	22,706	22,418
その他の経費	24,084	26,080
償還免除引当金繰入額	7,337	19,941
減価償却費	9,486	9,240
貸倒引当金繰入額	94	△ 4
資産処分損益	△ 47	264
出資金評価損	—	1,222
本年度業務費用合計	5,826,338	5,078,599

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	10,230,256	10,294,790
II 本年度業務費用合計	△ 5,826,338	△ 5,078,599
III 財源		
主管の財源	7,107	36,294
配賦財源	5,976,480	5,157,971
財源合計	5,983,587	5,194,266
IV 無償所管換等	△ 43,171	△ 153
V 資産評価差額	△ 49,542	524,353
VI その他資産・負債差額の増減	0	0
VII 本年度末資産・負債差額	10,294,790	10,934,657

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	本会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	7,028	36,324
配賦財源	<u>5,976,480</u>	<u>5,157,971</u>
財源合計	5,983,508	5,194,296
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 114,574	△ 113,370
義務教育費国庫負担金	△ 1,979,929	△ 1,663,888
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	△ 1,703,465	△ 1,212,862
科学技術試験研究委託費	△ 44,649	△ 44,427
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	△ 68,357	△ 73,669
独立行政法人運営費交付金	△ 584,989	△ 621,357
国立大学法人等運営費交付金	△ 1,231,729	△ 1,221,477
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	△ 11,918	△ 21,882
分担金	△ 788	△ 930
拠出金	△ 4,313	△ 4,413
助成金	△ 230	△ 226
産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入	△ 14,647	—
貸付による支出	△ 91,360	△ 81,336
教科書購入の支出	△ 39,862	△ 39,454
庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出	△ 33,447	△ 31,980
外国人留学生給与等の支出	△ 22,706	△ 22,418
その他の支出	<u>△ 23,676</u>	<u>△ 24,886</u>
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,970,647	△ 5,178,582
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 3,305	△ 728
立木竹に係る支出	△ 0	△ 31
建物に係る支出	△ 36	△ 6,476
工作物に係る支出	△ 47	△ 3,049
建設仮勘定に係る支出	<u>△ 9,470</u>	<u>△ 5,428</u>
施設整備支出合計	△ 12,861	△ 15,714
業務支出合計	△ 5,983,508	△ 5,194,296
業務収支	—	—
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	—	—
翌年度歳入繰入	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	278	460
本年度末現金・預金残高	278	460

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の有価証券については、個別法による償却原価法によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

①建物、工作物

- 定率法により減価償却を行っている。

②物品

- 定額法により減価償却を行っている。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

①ソフトウェア

- 利用可能期間に基づく定額法により減価償却を行っている。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①貸倒引当金

- 債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

②償還免除引当金

- 「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定に基づいて今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

③賞与引当金

- 支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当・・・翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当・・・翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

④退職給付引当金

- ・退職手当に係る退職給付引当金

期末自己都合要支給額(基本額及び調整額)を下記の計算方法により計上している。

(基本額) 勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

(調整額) 国家公務員退職手当法第6条の4の定められた区分毎人数×想定される調整月額単価×60ヶ月

- ・整理資源に係る退職給付引当金

将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

- ・遺族補償年金に係る引当金

下記の計算方法により計上している。

支給率×平均給与×割引率

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」(平成16年6月17日財政制度等審議会)の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が524,353百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が524,353百万円増加している。

(2) 償還免除引当金の計上に係る変更

従来、独立行政法人日本学生支援機構に対する「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定に基づく貸付金の償還免除については、当該年度に免除した額を、業務費用計算書において償還免除損失として計上していたが、本年度より、今後発生すると見込まれる償還免除見込額を償還免除引当金として計上している。この変更は、償還免除額の金額的重要性が高まってきたことから、償還免除見込額を引当計上することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものである。この変更により、前年度の貸借対照表において償還免除引当金が7,337百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用計算書において償還免除損失が7,255百万円減少し、償還免除引当金繰入額が7,337百万円増加している。さらに、前年度の資産・負債差額増減計算書において前年度末資産・負債差額が7,255百万円減少している。

(3) 電話加入権の評価に係る変更

従来、「電話加入権」のうち取得価格が判明しないものについては、一本当たり72,000円を貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成指針」の変更に伴い、本年度より当該年度末におけるN T Tの公定価格をもって貸借対照表価額とする方法に変更した。この変更により、前年度の貸借対照表において、無形固定資産が27百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が27百万円減少している。

3. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの。

(単位：百万円)

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(簡単な説明、今後の予定等)
外国人恩給に係る 恩給請求訴訟	35	平成19年(行ウ)第13号 東京地裁 平成19年(行コ)第329号 東京高裁	国立大学の法人化により外国人恩給規程が廃止となったが、外国人教師として勤務した者がその受給権があるとして請求したもの 平成19年9月14日第一審(全面勝訴) 高裁で係争中
叙勲に係る 損害賠償請求訴訟	3	平成18年(ワ)第23500号 東京地裁	学校法人文化学園理事長が勲章を授章したことにより、原告が学校法人文化学園に対して起こしていた訴訟が敗訴に追い込まれ、多大な損害を被ったとして、文部科学省及び内閣府に対して損害賠償を請求したもの。 平成19年12月26日 第5回口頭弁論
生徒の自殺に係る 損害賠償請求訴訟	10	平成19年(ワ)第2491号 東京地裁	国の政策が、学校におけるいじめ及び自殺を助長したとして、遺族が損害賠償を請求したもの。 第1審係争中
教科書裁判に係る 損害賠償請求訴訟	3	平成16年(行ツ)第21号 平成16年(行ヒ)第25号 最高裁	中学校に就学した生徒とその親らが社会科の教科書を使った授業を履修する義務がないことの確認、社会科の教科書の内容の是正及び損害賠償を求めたもの 平成15年10月1日第二審(全面勝訴) 最高裁で係争中
研修事業中の事故に係る 損害賠償請求訴訟	207	平成14年(ワ)第48号 富山地裁 平成18年(ネ)第136号 名古屋高裁金沢支部	冬山研修会において、研修生らが山頂付近で休憩中、巨大な雪庇が崩壊し、研修生が死亡したことにより遺族が損害賠償を求めたもの 平成18年4月26日第一審(一部認容判決) 高裁で和解協議中
中国残留婦人及び 中国残留孤児に係る 損害賠償請求訴訟	73,617	平成18年(ネ)第1635号 東京高裁 他51件	中国残留邦人に対する国の施策が不十分であるなどとして、衆議院、法務省、外務省、厚生労働省及び国土交通省と共に損害賠償を請求されたもの
公立学校共済組合運営 審議会委員任命処分 取消等請求訴訟	4	平成17年(行ウ)第77号 東京地裁	全日本教職員組合が、公立学校共済組合運営審議会委員及び公立学校共済組合理事の任命の取り消し等を求めたもの 平成19年12月12日第一審(全面勝訴)
その他3件	0	—	—
合 計	73,882		

(2) 保証債務及び損失補償債務負担額

翌年度以降への繰越保証債務額
(原子力事業者損失補償)

1,652,000百万円

4. 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越

歳出予算の繰越債務負担額

168,067百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による繰越債務負担額

141,023百万円

5. 追加情報

(1) 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入益(貸倒引当金減少額) 4百万円を計上している。

(3) 各財務書類における表示科目の説明

【貸借対照表】

○「現金・預金」には、教科書を発行する際に発行者が納付する保証金、及び日本学士院において市中銀行へ預け入れている預金等を計上している。

- 「有価証券」には、日本学士院において保有する、地方債、政府保証債、国債及び特定社債を計上している。
- 「未収金」には、損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- 「未収収益」には、日本学士院において保有する有価証券及び預金の利息のうち、当該年度に帰属し、未だ対価の支払を受けていないものを計上している。
- 「前払金」には、当該年度に概算払いをし、未だ提供されていない教科書の既支払額を計上している。
- 「前払費用」には、会計年度末において、未だ提供されていない自動車賠償責任保険の既支払額を計上している。
- 「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構が行う業務のうち、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、学資金の貸与に要する資金を無利息で貸し付けた額を計上している。
- 「その他の債権等」には、放送大学学園への政府拠出金を計上している。
- 「貸倒引当金」には、「未収金」の損害賠償金債権等に係る回収不能見込額を計上している。
- 「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定に基づいて今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- 「土地」には、本省庁舎敷地（東京都千代田区）等を計上している。
- 「立木竹」には、研究交流センター（茨城県つくば市）等の樹木を計上している。
- 「建物」には、六ヶ所村保障措置センター（青森県上北郡六ヶ所村）等を計上している。
- 「工作物」には、東海保障措置センター（茨城県那珂郡東海村）等に附帯する冷暖房装置等を計上している。
- 「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となる建設中の建物等であって、主にナショナルトレーニングセンター等の年度末時点における既支払額を計上している。
- 「物品」には、試験及び測定機器、電気機器等を計上している。
- 「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェアを計上している。
- 「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、国が政策目的をもって保有している独立行政法人、国立大学法人等及びその他の法人に対する出資額を計上している。
- 「未払金」には、児童手当、公務災害補償費及び遺族補償年金の未払分を計上している。
- 「保管金等」には、資産計上されている「現金・預金」の見合い額のうち、教科書を発行する際、発行者が納付する保証金等を計上している。
- 「賞与引当金」には、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上している。
- 「退職給付引当金」には、退職給付引当金、遺族補償年金引当金（「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される年金）及び整理資源（国家公務員共済年金のうち、昭和34年10月前の恩給公務員期間にかかる給付分）を計上している。
- 「資産・負債差額」には、当会計年度の資産総額から負債総額を差引いた額を計上しており、資産・負債差額増減計算書により計算される本年度末資産・負債差額と一致している。

【業務費用計算書】

- 「人件費」には、職員基本給及び職員諸手当等、非常勤職員の手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- 「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- 「退職給付引当金繰入額」には、退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源に係る、当該年度に発生した退職給付費用の増加額を計上している。
- 「義務教育費国庫負担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものの額のうち、義務教育費国庫負担法（昭和27年法律第303号）第2条による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
- 「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものの額のうち、義務教育費国庫負担金を除いた額を計上している。
- 「科学技術試験研究委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
- 「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、科学技術試験研究委託費を除いた委託費を計上している。
- 「独立行政法人運営費交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、独立行政法人へ交付される運営費交付金を計上している。
- 「国立大学法人等運営費交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、国立大学法人及び大学共同利用機関法人へ交付される運営費交付金を計上している。
- 「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた交付金を計上している。
- 「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、分担金を計上している。
- 「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、拠出金を計上している。
- 「助成金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、助成金を計上している。

- 「教科書購入費」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校の全児童生徒に対し、無償で給付する教科書の購入費を計上している。
- 「庁費等(教科書購入費を除く)」には、物件費や施設費等の額のうち、教科書購入費を除いた額を計上している。
- 「外国人留学生給与等」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費として給与等を計上している。
- 「その他の経費」には、旅費や諸謝金等を計上している。
- 「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定に基づいて今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- 「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却額を計上している。
- 「貸倒引当金繰入額」には、「未収金」の損害賠償金債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- 「資産処分損益」には、「国立大学法人法」第7条第4項及び附則第9条第3項に基づき、国立大学法人等が国から出資された土地の譲渡収入を独立行政法人国立大学財務・経営センターに納付する経理処理について、当省に納付されたと擬制していることから生じる当該納付額と出資額との差額のほか、有形固定資産の売却、除却に伴い生じた損益を計上している。
- 「出資金評価損」には、独立行政法人国立女性教育会館への出資金に係る強制評価減の額を計上している。

【資産・負債差額増減計算書】

- 「前年度末資産・負債差額」には、平成17年度末の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の計算結果である「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- 「主管の財源」には、特別会計受入金、弁償及び返納金、雑納付金、国有財産貸付収入等を計上している。
- 「配賦財源」には、一般会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- 「無償所管換等」には、他省庁等との有形固定資産の無償所管換、業務委託先からの物品の所有権移転、追加出資、法人解散及び法人改組に伴う出資金の増減、帳簿の誤謬訂正、実測と帳簿との差額を計上している。
- 「資産評価差額」には、国有財産台帳の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- 「その他資産・負債差額の増減」には、日本学士院における現金・預金及び有価証券の増減額等を計上している。
- 「本年度末資産・負債差額」には、平成18年度末の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

【区分別収支計算書】

- 「主管の収納済歳入額」には、特別会計受入金、弁償及び返納金、雑納付金、国有財産貸付収入等の収入額を計上している。
- 「配賦財源」には、文部科学省一般会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- 「人件費」には、職員基本給及び職員諸手当等、非常勤職員の手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- 「義務教育費国庫負担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものの額のうち、義務教育費国庫負担法(昭和27年法律第303号)第2条による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金の支出額を計上している。
- 「補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものの額のうち、義務教育費国庫負担金を除いた支出額を計上している。
- 「科学技術試験研究委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費の支出額を計上している。
- 「委託費(科学技術試験研究委託費を除く)」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、科学技術試験研究委託費を除いた委託費の支出額を計上している。
- 「独立行政法人運営費交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、独立行政法人へ交付される運営費交付金の支出額を計上している。
- 「国立大学法人等運営費交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、国立大学法人及び大学共同利用機関法人へ交付される運営費交付金の支出額を計上している。
- 「交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた交付金の支出額を計上している。
- 「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、分担金の支出額を計上している。
- 「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、拠出金の支出額を計上している。
- 「助成金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当しないものの額のうち、助成金の支出額を計上している。
- 「貸付による支出」には、独立行政法人日本学生支援機構が行う業務のうち、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、学資金の貸与に要する資金を無利息で貸し付けるための支出額を計上している。
- 「教科書購入の支出」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校の全児童生徒に対し、無償で給付する教科書購入に係る支出額を計上している。

- 「庁費等(教科書購入費を除く)の支出」には、物件費や施設費等の支出額のうち、教科書購入支出及び施設整備支出を除いた支出額を計上している。
- 「外国人留学生給与等の支出」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費として給与等の支出額を計上している。
- 「その他の支出」には、旅費や諸謝金等の支出額を計上している。
- 「施設整備支出」には、当該年度の有形固定資産(物品を除く。)の取得による支出額を計上している。
- 「業務収支」には、財源の合計と業務支出の合計の差額を計上している。
- 「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、教科書の発行者が納付した教科書発行保証金、及び日本学士院が保有している現金・預金等の当該年度末残高を計上している。

(4) その他各省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ①単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等
 - ・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
 - ・100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ②重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
 - 固定資産等の計上に誤謬があったため、
 - ・貸借対照表の前年度末資産合計が6百万円増加した結果、前年度末資産・負債差額が同額増加している。
 - ・業務費用計算書の前年度合計額が9百万円減少している。
 - ・資産・負債差額増減計算書の前々年度末資産・負債差額が11百万円減少し、前年度無償所管換等が8百万円増加している。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細 (単位：百万円)

内容	本年度末残高	説明
現金	66	日本学士院の市中銀行預金
政府預金（日銀預金）	392	教科書発行保証金、契約保証金
定期預金	1	日本学士院の市中銀行預金
合計	460	

② 有価証券の明細

満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
地方債	168	—	—	—	—	168
社債	70	—	70	—	—	—
政府保証債	20	—	10	—	—	10
国債	16	—	—	—	—	16
特定社債（注）	—	20	—	—	—	20
合計	274	20	80	—	—	214

市場価格のある有価証券の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
地方債	—	168	168	168
政府保証債	—	10	9	10
国債	—	16	15	16
特定社債（注）	—	20	20	20
合計	—	214	214	214

(注) 特定社債とは、「資産の流動化に関する法律」に基づく特定目的会社が発行する社債である。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
損害賠償金債権	個人A	33
延滞金債権	個人A	3
返納金債権	法人A、個人B	0
合計		37

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人 日本学生支援機構	2,162,133	81,336	7,337	2,236,132	独立行政法人日本学生支援機構法第22条第1項の業務に要する資金を無利息で貸し付けたもの。

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
抛出兵	放送大学学園	15,894	法人設立に伴う 政府抛出兵

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金（注）							
履行期限到来等債権	2,162,133	73,998	2,236,132	—	—	—	過去3ヵ年の貸倒実績に基づき算定している。
未収金							
履行期限到来等債権	96	△ 58	37	96	△ 77	18	担保や保証による回収見込額を控除した額について、回収可能性の見積りを行っている。
上記以外の債権	37	△ 37	0	—	—	—	過去3ヵ年の貸倒実績に基づき算定している。
合計	2,162,267	73,902	2,236,170	96	△ 77	18	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定に基づく償還免除等によって、これまで貸倒実績が無いため計上を行っていないが、償還免除に係る見込額を償還免除引当金として計上している。

⑦ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			償還免除引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	2,162,133	73,998	2,236,132	7,337	12,604	19,941	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
有形固定資産						
（行政財産）	205,674	62,026	89,829	989	—	176,880
土地	153,529	1,138	5,831	—	—	148,836
立木竹	110	92	98	—	—	104
建物	7,246	35,167	25,988	667	—	15,757
工作物	6,842	10,816	10,830	322	—	6,506
建設仮勘定	37,945	14,810	47,079	—	—	5,676
（普通財産）	5,402	199	199	241	—	5,160
土地	602	—	0	—	—	602
立木竹	4	4	4	—	—	4
建物	4,448	—	—	200	—	4,248
工作物	346	195	195	41	—	304
物品	18,039	3,550	158	7,506	—	13,925
小計	229,116	65,776	90,188	8,737	—	195,966
無形固定資産						
電話加入権	32	—	0	—	—	31
ソフトウェア	1,051	188	3	502	—	733
小計	1,083	188	3	502	—	765
合計	230,200	65,964	90,192	9,240	—	196,732

⑨出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
独立行政法人							
国立特殊教育総合研究所	6,048	—	—	—	872	—	6,921
大学入試センター	11,591	—	—	—	554	—	12,146
国立青少年教育振興機構 (旧国立オリンピック記念青少年総合センター)	83,077	—	40,609	—	△ 9,797	—	113,889
国立女性教育会館	3,615	—	—	—	—	1,222	2,392
国立青年の家	21,435	—	—	21,435	—	—	—
国立少年自然の家	24,425	—	—	24,425	—	—	—
国立国語研究所	10,614	—	—	—	△ 409	—	10,205
国立科学博物館	73,943	—	—	—	5,598	—	79,541
物質・材料研究機構	76,459	—	—	—	△ 5,050	—	71,408
防災科学技術研究所	58,902	—	—	—	12,190	—	71,093
放射線医学総合研究所	33,648	—	—	—	△ 7,130	—	26,517
国立美術館	45,948	—	35,070	—	39,327	—	120,346
国立博物館	86,246	—	458	—	84,164	—	170,870
文化財研究所	17,166	—	—	—	294	—	17,460
教員研修センター	3,891	—	—	—	1,004	—	4,895
理化学研究所	253,126	—	—	—	△ 39,331	—	213,794
宇宙航空研究開発機構	544,401	—	—	—	△ 108,509	—	435,892
科学技術振興機構							
（文献情報提供勘定）	4,819	—	—	—	△ 792	—	4,026
（一般勘定）	99,747	—	—	—	△ 28,941	—	70,805
日本芸術文化振興会	246,819	—	—	—	△ 2,861	—	243,957
日本学術振興会	1,063	—	—	—	△ 67	—	996
日本スポーツ振興センター							
（一般勘定）	195,356	—	8,598	—	1,755	—	205,710
海洋研究開発機構	84,210	—	—	—	2,298	—	86,509
日本学生支援機構	100	—	—	—	65,521	—	65,621
国立大学財務・経営センター							
（一般勘定）	9,601	—	—	—	△ 715	—	8,886
大学評価・学位授与機構	7,470	—	—	—	△ 507	—	6,963
メディア教育開発センター	4,838	—	—	—	△ 510	—	4,328
国立高等専門学校機構	278,680	—	—	0	△ 13,074	—	265,605
日本原子力研究開発機構							
（一般勘定）	263,889	—	—	—	△ 36,178	—	227,711
国立大学法人等							
北海道大学	154,899	—	—	0	21,214	—	176,114
北海道教育大学	41,257	—	—	—	△ 1,059	—	40,197
室蘭工業大学	13,355	—	—	—	△ 590	—	12,765
小樽商科大学	3,692	—	—	—	330	—	4,022
帯広畜産大学	4,462	—	—	—	2,025	—	6,487
旭川医科大学	1,027	—	—	—	239	—	1,267
北見工業大学	4,333	—	—	—	2,634	—	6,968
弘前大学	25,532	—	—	—	5,593	—	31,125
岩手大学	54,393	—	—	7	△ 1,873	—	52,512
東北大学	180,269	—	—	41	12,141	—	192,369
宮城教育大学	22,019	—	—	—	△ 285	—	21,733
秋田大学	20,413	—	—	—	3,860	—	24,273
山形大学	52,827	—	—	—	5,769	—	58,596
福島大学	27,051	—	—	—	△ 451	—	26,599
茨城大学	38,843	—	—	—	1,259	—	40,102
筑波大学	232,964	—	—	—	17,916	—	250,880
筑波技術大学	11,388	—	—	—	△ 192	—	11,195
宇都宮大学	73,686	—	—	0	△ 1,970	—	71,715
群馬大学	35,622	—	—	5	5,710	—	41,327
埼玉大学	66,780	—	—	—	346	—	67,126
千葉大学	150,906	—	—	—	9,327	—	160,234
東京大学	1,003,620	—	—	60	66,624	—	1,070,183
東京医科歯科大学	75,956	—	—	—	12,065	—	88,022
東京外国語大学	41,317	—	—	1,048	2,078	—	42,347
東京学芸大学	165,199	—	—	—	△ 1,458	—	163,740
東京農工大学	85,173	—	—	0	2,946	—	88,120
東京芸術大学	56,399	—	—	—	7,778	—	64,178
東京工業大学	179,557	—	—	—	13,601	—	193,158
東京海洋大学	104,913	—	—	—	△ 3,737	—	101,176
お茶の水女子大学	80,784	—	—	—	△ 505	—	80,278
電気通信大学	37,969	—	—	—	△ 144	—	37,825
一橋大学	157,843	—	—	—	829	—	158,672
横浜国立大学	97,494	—	—	—	△ 1,375	—	96,119
新潟大学	65,838	—	—	—	9,654	—	75,492
長岡技術科学大学	14,207	—	—	—	△ 1,301	—	12,905
上越教育大学	14,525	—	—	—	△ 837	—	13,688
富山大学	40,072	—	—	—	854	—	40,926
金沢大学	58,646	—	—	—	35,795	—	94,442
福井大学	50,665	—	—	—	3,877	—	54,543
山梨大学	34,321	—	—	—	3,915	—	38,237
信州大学	47,045	—	—	—	5,124	—	52,169
岐阜大学	52,996	—	—	—	2,914	—	55,910
静岡大学	49,262	—	—	—	1,031	—	50,294
浜松医科大学	5,317	—	—	—	4,961	—	10,278
名古屋大学	72,592	—	—	—	33,872	—	106,465
愛知教育大学	43,693	—	—	—	△ 9	—	43,684
名古屋工業大学	28,576	—	—	—	1,817	—	30,394
豊橋技術科学大学	18,443	—	—	—	221	—	18,665
三重大大学	17,485	—	—	—	7,391	—	24,876
滋賀大学	20,315	—	—	—	△ 1,503	—	18,811

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
滋賀医科大学	14,099	—	—	—	2,313	—	16,413
京都大学	244,529	—	—	—	20,152	—	264,682
京都教育大学	35,509	—	—	—	△ 918	—	34,590
京都工芸繊維大学	29,750	—	—	—	325	—	30,075
大阪大学	258,139	—	—	—	23,731	—	281,871
大阪外国語大学	11,520	—	—	—	△ 771	—	10,749
大阪教育大学	75,174	—	—	—	△ 3,630	—	71,543
兵庫教育大学	12,418	—	—	—	△ 745	—	11,672
神戸大学	121,839	—	—	—	5,330	—	127,170
奈良教育大学	15,976	—	—	—	△ 588	—	15,387
奈良女子大学	28,793	—	—	—	682	—	29,475
和歌山大学	27,327	—	—	—	△ 727	—	26,599
鳥取大学	35,248	—	—	—	11,005	—	46,253
島根大学	38,808	—	—	3	△ 61	—	38,743
岡山大学	69,833	—	—	—	8,730	—	78,563
広島大学	147,251	—	—	—	△ 65	—	147,185
山口大学	16,235	—	—	—	10,561	—	26,797
徳島大学	46,744	—	—	—	7,658	—	54,403
鳴門教育大学	13,182	—	—	—	△ 450	—	12,732
香川大学	24,927	—	—	—	6,429	—	31,356
愛媛大学	36,175	—	—	—	3,783	—	39,959
高知大学	26,546	—	—	—	9,752	—	36,298
福岡教育大学	25,725	—	—	—	642	—	26,367
九州大学	146,537	—	—	61	75,051	—	221,527
九州工業大学	41,620	—	—	—	878	—	42,498
佐賀大学	47,360	—	—	—	6,463	—	53,824
長崎大学	56,293	—	—	—	9,124	—	65,417
熊本大学	66,954	—	—	—	1,061	—	68,016
大分大学	31,061	—	—	—	3,865	—	34,926
宮崎大学	41,521	—	—	—	3,945	—	45,466
鹿児島大学	70,987	—	—	0	6,041	—	77,028
鹿屋体育大学	6,317	—	—	—	△ 621	—	5,696
琉球大学	14,872	—	—	—	6,885	—	21,758
政策研究大学院大学	17,506	—	—	—	2,338	—	19,845
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	—	—	—	△ 392	—	15,625
奈良先端科学技術大学院大学	18,814	—	—	—	280	—	19,095
総合研究大学院大学	4,143	—	—	—	△ 172	—	3,971
人間文化研究機構	25,945	—	—	—	23,321	—	49,266
自然科学研究機構	75,038	—	—	—	△ 2,437	—	72,600
高エネルギー加速器研究機構	50,435	—	—	—	29,719	—	80,154
情報・システム研究機構	36,317	—	—	—	1,810	—	38,127
その他の法人							
日本私立学校振興・共済事業団 （助成勘定）	48,969	—	—	—	5,918	—	54,888
合計	8,659,580	—	84,737	47,090	524,353	1,222	9,220,356

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)％	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額 (国有財産台帳価格)	使用財務諸表
独立行政法人									
国立特殊教育総合研究所	7,205	284	6,921	6,048	6,048	100.00%	6,921	6,921	法定財務諸表
大学入試センター	13,676	1,530	12,146	11,591	11,591	100.00%	12,146	12,146	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構 （旧国立オリンピック記念青少年総合センター）	117,088	3,198	113,889	123,686	123,686	100.00%	113,889	113,889	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,575	183	2,392	3,615	3,615	100.00%	2,392	2,392	法定財務諸表
国立国語研究所	10,503	298	10,205	10,614	10,614	100.00%	10,205	10,205	法定財務諸表
国立科学博物館	82,651	3,109	79,541	73,943	73,943	100.00%	79,541	79,541	法定財務諸表
物質・材料研究機構	96,225	24,817	71,408	76,459	76,459	100.00%	71,408	71,408	法定財務諸表
防災科学技術研究所	82,772	11,678	71,093	58,902	58,902	100.00%	71,093	71,093	法定財務諸表
放射線医学総合研究所	42,465	15,947	26,517	33,648	33,648	100.00%	26,517	26,517	法定財務諸表
国立美術館	122,812	2,466	120,346	81,019	81,019	100.00%	120,346	120,346	法定財務諸表
国立博物館	175,632	4,762	170,870	86,705	86,705	100.00%	170,870	170,870	法定財務諸表
文化財研究所	18,805	1,345	17,460	17,166	17,166	100.00%	17,460	17,460	法定財務諸表
教員研修センター	5,582	686	4,895	3,891	3,891	100.00%	4,895	4,895	法定財務諸表
理化学研究所	278,057	53,349	224,708	266,047	253,126	95.14%	213,794	213,794	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	784,582	348,684	435,898	544,408	544,401	99.99%	435,892	435,892	法定財務諸表
科学技術振興機構									
（文献情報提供勘定）	20,207	1,951	18,255	93,734	20,676	22.05%	4,026	4,026	法定財務諸表
（一般勘定）	124,259	53,453	70,805	99,747	99,747	100.00%	70,805	70,805	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	249,157	5,199	243,957	246,819	246,819	100.00%	243,957	243,957	法定財務諸表
日本学術振興会	5,251	4,254	996	1,063	1,063	100.00%	996	996	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
（一般勘定）	210,203	4,492	205,710	203,954	203,954	100.00%	205,710	205,710	法定財務諸表
海洋研究開発機構	110,256	23,742	86,513	84,215	84,210	99.99%	86,509	86,509	法定財務諸表
日本学生支援機構	4,809,266	4,743,644	65,621	100	100	100.00%	65,621	65,621	法定財務諸表
国立大学財務・経営センター									
（一般勘定）	9,628	742	8,886	9,601	9,601	100.00%	8,886	8,886	法定財務諸表
大学評価・学位授与機構	7,559	596	6,963	7,470	7,470	100.00%	6,963	6,963	法定財務諸表
メディア教育開発センター	6,158	1,829	4,328	4,838	4,838	100.00%	4,328	4,328	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	291,951	26,346	265,605	278,679	278,679	100.00%	265,605	265,605	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
（一般勘定）	269,764	41,672	228,091	264,331	263,889	99.83%	227,711	227,711	法定財務諸表
国立大学法人等									
北海道大学	261,015	84,900	176,114	154,899	154,899	100.00%	176,114	176,114	法定財務諸表
北海道教育大学	45,995	5,798	40,197	41,257	41,257	100.00%	40,197	40,197	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,827	4,062	12,765	13,355	13,355	100.00%	12,765	12,765	法定財務諸表
小樽商科大学	6,899	2,877	4,022	3,692	3,692	100.00%	4,022	4,022	法定財務諸表

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計か らの出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額 (固有財産台帳価格)	使用財務諸表
帯広畜産大学	9,458	2,970	6,487	4,462	4,462	100.00%	6,487	6,487	法定財務諸表
旭川医科大学	27,797	26,530	1,267	1,027	1,027	100.00%	1,267	1,267	法定財務諸表
北見工業大学	10,837	3,869	6,968	4,333	4,333	100.00%	6,968	6,968	法定財務諸表
弘前大学	65,369	34,243	31,125	25,532	25,532	100.00%	31,125	31,125	法定財務諸表
岩手大学	61,263	8,751	52,512	54,385	54,385	100.00%	52,512	52,512	法定財務諸表
東北大学	333,626	141,257	192,369	180,227	180,227	100.00%	192,369	192,369	法定財務諸表
宮城教育大学	24,226	2,492	21,733	22,019	22,019	100.00%	21,733	21,733	法定財務諸表
秋田大学	42,375	18,101	24,273	20,413	20,413	100.00%	24,273	24,273	法定財務諸表
山形大学	84,616	26,019	58,596	52,827	52,827	100.00%	58,596	58,596	法定財務諸表
福島大学	31,655	5,056	26,599	27,051	27,051	100.00%	26,599	26,599	法定財務諸表
茨城大学	48,806	8,704	40,102	38,843	38,843	100.00%	40,102	40,102	法定財務諸表
筑波大学	351,622	100,742	250,880	232,964	232,964	100.00%	250,880	250,880	法定財務諸表
筑波技術大学	12,626	1,430	11,195	11,388	11,388	100.00%	11,195	11,195	法定財務諸表
宇都宮大学	78,155	6,440	71,715	73,686	73,686	100.00%	71,715	71,715	法定財務諸表
群馬大学	87,385	46,057	41,327	35,617	35,617	100.00%	41,327	41,327	法定財務諸表
埼玉大学	76,344	9,217	67,126	66,780	66,780	100.00%	67,126	67,126	法定財務諸表
千葉大学	199,804	39,570	160,234	150,906	150,906	100.00%	160,234	160,234	法定財務諸表
東京大学	1,302,963	232,779	1,070,183	1,003,559	1,003,559	100.00%	1,070,183	1,070,183	法定財務諸表
東京医科歯科大学	163,076	75,053	88,022	75,956	75,956	100.00%	88,022	88,022	法定財務諸表
東京外国語大学	46,880	4,533	42,347	40,269	40,269	100.00%	42,347	42,347	法定財務諸表
東京学芸大学	171,216	7,475	163,740	165,199	165,199	100.00%	163,740	163,740	法定財務諸表
東京農工大学	95,681	7,561	88,120	85,173	85,173	100.00%	88,120	88,120	法定財務諸表
東京芸術大学	70,492	6,313	64,178	56,399	56,399	100.00%	64,178	64,178	法定財務諸表
東京工業大学	225,366	32,207	193,158	179,557	179,557	100.00%	193,158	193,158	法定財務諸表
東京海洋大学	106,738	5,562	101,176	104,913	104,913	100.00%	101,176	101,176	法定財務諸表
お茶の水女子大学	86,147	5,869	80,278	80,784	80,784	100.00%	80,278	80,278	法定財務諸表
電気通信大学	43,668	5,843	37,825	37,969	37,969	100.00%	37,825	37,825	法定財務諸表
一橋大学	175,614	16,941	158,672	157,843	157,843	100.00%	158,672	158,672	法定財務諸表
横浜国立大学	108,424	12,304	96,119	97,494	97,494	100.00%	96,119	96,119	法定財務諸表
新潟大学	126,152	50,659	75,492	65,838	65,838	100.00%	75,492	75,492	法定財務諸表
長岡技術科学大学	17,367	4,461	12,905	14,207	14,207	100.00%	12,905	12,905	法定財務諸表
上越教育大学	16,470	2,782	13,688	14,525	14,525	100.00%	13,688	13,688	法定財務諸表
富山大学	67,707	26,781	40,926	40,072	40,072	100.00%	40,926	40,926	法定財務諸表
金沢大学	158,945	64,503	94,442	58,646	58,646	100.00%	94,442	94,442	法定財務諸表
福井大学	74,124	19,581	54,543	50,665	50,665	100.00%	54,543	54,543	法定財務諸表
山梨大学	56,805	18,568	38,237	34,321	34,321	100.00%	38,237	38,237	法定財務諸表
信州大学	99,245	47,075	52,169	47,045	47,045	100.00%	52,169	52,169	法定財務諸表
岐阜大学	126,355	70,444	55,910	52,996	52,996	100.00%	55,910	55,910	法定財務諸表
静岡大学	63,888	13,594	50,294	49,262	49,262	100.00%	50,294	50,294	法定財務諸表
浜松医科大学	24,745	14,466	10,278	5,317	5,317	100.00%	10,278	10,278	法定財務諸表
名古屋大学	215,512	109,047	106,465	72,592	72,592	100.00%	106,465	106,465	法定財務諸表
愛知教育大学	47,685	4,000	43,684	43,693	43,693	100.00%	43,684	43,684	法定財務諸表
名古屋工業大学	40,164	9,770	30,394	28,576	28,576	100.00%	30,394	30,394	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	23,142	4,477	18,665	18,443	18,443	100.00%	18,665	18,665	法定財務諸表
三重大学	46,272	21,396	24,876	17,485	17,485	100.00%	24,876	24,876	法定財務諸表
滋賀大学	22,723	3,912	18,811	20,315	20,315	100.00%	18,811	18,811	法定財務諸表
滋賀医科大学	36,292	19,879	16,413	14,099	14,099	100.00%	16,413	16,413	法定財務諸表
京都大学	397,569	132,887	264,682	244,529	244,529	100.00%	264,682	264,682	法定財務諸表
京都教育大学	37,527	2,936	34,590	35,509	35,509	100.00%	34,590	34,590	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	35,599	5,523	30,075	29,750	29,750	100.00%	30,075	30,075	法定財務諸表
大阪大学	405,261	123,389	281,871	258,139	258,139	100.00%	281,871	281,871	法定財務諸表
大阪外国語大学	13,858	3,108	10,749	11,520	11,520	100.00%	10,749	10,749	法定財務諸表
大阪教育大学	76,886	5,342	71,543	75,174	75,174	100.00%	71,543	71,543	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,672	2,999	11,672	12,418	12,418	100.00%	11,672	11,672	法定財務諸表
神戸大学	193,497	66,327	127,170	121,839	121,839	100.00%	127,170	127,170	法定財務諸表
奈良教育大学	17,473	2,085	15,387	15,976	15,976	100.00%	15,387	15,387	法定財務諸表
奈良女子大学	33,766	4,290	29,475	28,793	28,793	100.00%	29,475	29,475	法定財務諸表
和歌山大学	31,755	5,155	26,599	27,327	27,327	100.00%	26,599	26,599	法定財務諸表
鳥取大学	76,119	29,865	46,253	35,248	35,248	100.00%	46,253	46,253	法定財務諸表
島根大学	56,238	17,495	38,743	38,805	38,805	100.00%	38,743	38,743	法定財務諸表
岡山大学	128,885	50,321	78,563	69,833	69,833	100.00%	78,563	78,563	法定財務諸表
広島大学	199,913	52,728	147,185	147,251	147,251	100.00%	147,185	147,185	法定財務諸表
山口大学	62,729	35,932	26,797	16,235	16,235	100.00%	26,797	26,797	法定財務諸表
徳島大学	100,954	46,551	54,403	46,744	46,744	100.00%	54,403	54,403	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,326	2,593	12,732	13,182	13,182	100.00%	12,732	12,732	法定財務諸表
香川大学	49,908	18,552	31,356	24,927	24,927	100.00%	31,356	31,356	法定財務諸表
愛媛大学	75,812	35,853	39,959	36,175	36,175	100.00%	39,959	39,959	法定財務諸表
高知大学	58,466	22,168	36,298	26,546	26,546	100.00%	36,298	36,298	法定財務諸表
福岡教育大学	29,518	3,151	26,367	25,725	25,725	100.00%	26,367	26,367	法定財務諸表
九州大学	364,384	142,856	221,527	146,476	146,476	100.00%	221,527	221,527	法定財務諸表
九州工業大学	50,526	8,027	42,498	41,620	41,620	100.00%	42,498	42,498	法定財務諸表
佐賀大学	73,817	19,992	53,824	47,360	47,360	100.00%	53,824	53,824	法定財務諸表
長崎大学	106,855	41,437	65,417	56,293	56,293	100.00%	65,417	65,417	法定財務諸表
熊本大学	126,228	58,212	68,016	66,954	66,954	100.00%	68,016	68,016	法定財務諸表
大分大学	51,505	16,578	34,926	31,061	31,061	100.00%	34,926	34,926	法定財務諸表
宮崎大学	65,824	20,357	45,466	41,521	41,521	100.00%	45,466	45,466	法定財務諸表
鹿児島大学	105,033	28,004	77,028	70,987	70,987	100.00%	77,028	77,028	法定財務諸表
鹿児島体育大学	6,935	1,238	5,696	6,317	6,317	100.00%	5,696	5,696	法定財務諸表
琉球大学	40,450	18,692	21,758	14,872	14,872	100.00%	21,758	21,758	法定財務諸表
政策研究大学院大学	28,389	8,543	19,845	17,506	17,506	100.00%	19,845	19,845	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	21,827	6,202	15,625	16,017	16,017	100.00%	15,625	15,625	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	33,785	14,690	19,095	18,814	18,814	100.00%	19,095	19,095	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,915	943	3,971	4,143	4,143	100.00%	3,971	3,971	法定財務諸表
人間文化研究機構	74,939	25,673	49,266	25,945	25,945	100.00%	49,266	49,266	法定財務諸表
自然科学研究機構	138,198	65,597	72,600	75,038	75,038	100.00%	72,600	72,600	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	168,992	88,838	80,154	50,435	50,435	100.00%	80,154	80,154	法定財務諸表
情報・システム研究機構	59,877	21,749	38,127	36,317	36,317	100.00%	38,127	38,127	法定財務諸表
その他の法人									
日本私立学校振興・共済事業団 (助成勘定)	648,900	594,012	54,888	48,969	48,969	100.00%	54,888	54,888	法定財務諸表
合計					8,713,084		9,220,356	9,220,356	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施しております。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
科学技術振興機構 (文獻情報提供勘定)	20,676	4,026	15,857	15年度
国立女性教育会館	3,615	2,392	1,222	18年度

(2)負債項目の明細

①未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	6
公務災害補償費	職員、国立大学法人等職員	39
遺族補償年金	遺族補償年金受給者	70
合計		115

②退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度残高
退職手当に係る引当金	18,079	1,234	187	17,032
国家公務員災害補償年金に係る引当金	8,369	417	567	8,519
整理資源に係る引当金	758,532	66,903	16,681	708,310
合計	784,982	68,555	17,435	733,862

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1)組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	文部科学本省	所轄機関	文化庁	合計
人件費	39,878	1,766	1,739	43,384
賞与引当金繰入額	1,100	159	156	1,415
退職給付引当金繰入額	16,680	391	364	17,435
義務教育費国庫負担金	1,663,888	—	—	1,663,888
補助金等 (義務教育費国庫負担金を除く)	1,178,626	—	34,235	1,212,862
科学技術試験研究委託費	44,427	—	—	44,427
委託費 (科学技術試験研究委託費を除く)	73,549	71	47	73,669
独立行政法人運営費交付金	592,812	—	28,545	621,357
国立大学法人等運営費交付金	1,221,477	—	—	1,221,477
交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	21,880	1	—	21,882
分担金	805	0	124	930
拠出金	4,352	—	60	4,413
助成金	—	—	226	226
教科書購入費	39,408	—	—	39,408
庁費等(教科書購入費を除く)	13,072	2,249	17,333	32,655
外国人留学生給与等	22,418	—	—	22,418
その他の経費	19,771	792	5,517	26,080
償還免除引当金繰入額	19,941	—	—	19,941
減価償却費	8,416	213	610	9,240
貸倒引当金繰入額	△ 2	—	△ 2	△ 4
資産処分損益	258	6	0	264
出資金評価損	1,222	—	—	1,222
本年度業務費用合計	4,983,987	5,652	88,958	5,078,599

(2)補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
義務教育費国庫負担金	都道府県	1,663,888	義務教育費国庫負担法（昭和27年法律第303号）第2条による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担
義務教育費国庫負担金の計		1,663,888	
私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団等	325,255	私立学校振興助成法（昭和50年法律第61号）第4条による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会等	178,549	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人等	111,352	国立大学法人等の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
私立高等学校等経常費助成費補助金	都道府県等	98,731	私立学校振興助成法（昭和50年法律第61号）第9条による、都道府県が行う私立の小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
公立学校施設整備費負担金	地方公共団体	60,367	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和33年法律第81号）第3条による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	52,966	私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）第35条第1項による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助
公立学校等施設整備費補助金	地方公共団体	48,285	地震防災対策特別措置法（平成7年法律第111号）第4条第1項による、公立小中学校校舎の地震補強に要する経費の補助他
安全・安心な学校づくり交付金	地方公共団体	42,498	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和33年法律第81号）第12条による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
研究拠点形成費等補助金	研究代表者等	41,133	世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助
国際宇宙ステーション開発費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	26,539	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務を遂行するために必要な国際宇宙ステーション計画に参加するための日本の実験棟及びその運用システムに関する研究開発事業に要する経費に対する補助
幼稚園就園奨励費補助金	地方公共団体	18,144	保護者の所得状況に応じて経済的負担の軽減等を図るため、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対するその費用の一部補助
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	18,103	独立行政法人日本原子力研究開発機構の研究施設の整備に要する経費の補助
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化財の所有者等	17,671	文化財保護法（昭和25年法律第214号）第35条の1による、国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助他
史跡等購入費補助金	地方公共団体	15,051	文化財保護法（昭和25年法律第214号）第129条による、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で保有のため特に買い取る必要があると認められるものを買い取る場合に要する経費の一部補助
私立学校施設整備費補助金	学校法人等	15,005	学校法人（準学校法人を含む）が設置する学校が校舎等の改築工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
大学改革推進等補助金	大学等の設置者等	11,980	大学改革の取組を推進し、我が国の高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費の補助
地域科学技術振興事業費補助金	民間団体等	11,941	知的創造による地域産学官連携を強化し、地域経済の再生を図り、我が国経済の活性化に資することを目的として、地域科学技術の振興を図るため民間団体等が行う地域科学技術振興事業に必要な事業に要する経費の補助
育英資金利子補給金	独立行政法人日本学生支援機構	9,532	独立行政法人日本学生支援機構法（平成15年法律第94号）第23条による、有利子奨学金に係る利子補給
安全・安心な学校づくり交付金（沖縄教育振興事業費）	地方公共団体	3,577	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和33年法律第81号）第12条による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
上記以外の補助金等（「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等）		106,171	
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）の計		1,212,862	
補助金等の合計		2,876,750	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術試験研究委託費	民間団体等	44,427	科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費
科学技術試験研究委託費の計		44,427	
科学技術総合研究委託費	地方公共団体、民間団体等	34,415	総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費
在外教育施設派遣教員委託費	都道府県等	9,497	憲法第26条の定める教育の機会均等の精神に沿って、我が国の主権の及ばない外国にある在外教育施設で学ぶ児童生徒が日本国民に相応しい教育を行うために必要となる教員の確保に必要な経費
地域教育力再生委託費	民間団体等	7,960	地域に根ざした多様な活動の機会を提供するため、安全で安心して活動できる子どもの居場所（活動拠点）づくり、地域におけるボランティア活動や、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動などの促進を通じて、地域の教育力の再生を支援するための経費
産学官連携支援事業委託費	民間団体	4,694	産学官連携を推進する際に不可欠な各種専門知識を有する人材を大学の共同研究センターや独法国研のニーズに対応して派遣し、公的研究機関の研究成果の社会還元機能の強化を図るための経費
教育方法等改善研究委託費	教育研究団体等	4,098	授業におけるIT活用の飛躍的な推進を図るため、全国共通の課題である、超高速回線を活用した教育方法、教育用コンテンツを活用した教育方法、情報化の影の部分への適切な対応等のソフト面の課題についての研究を行い、その成果を広く全国に公開し、IT教育の深化・定着を図ること等のための経費
地球観測技術等調査研究委託費	民間団体等	2,884	地球観測サミットで謳われた包括的で持続的な地球観測システムの構築に貢献するため、我が国が先導的に取り組むべき研究開発領域を定め、公募により最も能力の高い研究機関を結集し、効果的に技術開発や観測研究等に取り組むための経費
教育方法等実践研究委託費 (文部科学本省)	都道府県等	1,702	子どもたちが悩みや不安を気軽に相談できる話し相手、学校と保護者・地域とのパイプ役、保護者の相談相手として、地域の人材を「子どもと親の相談員」として公立小中学校に配置し、教育相談体制の充実を図ること等のための経費
教育方法等実践研究委託費 (学校教育振興費)	都道府県	1,691	中央教育審議会等で提言されたような義務教育改革のアイデアを、将来の制度改革も見据え、実際にモデル試行するための調査研究事業等に要する経費
教育方法等実践研究委託費 (生涯学習振興費)	都道府県	1,672	人生の各段階の要請にこたえ、新たな観点から家庭教育、学校教育、社会教育など各分野の広範囲の教育・学習の体制や機会を総合的に整備することを目的とする等のための経費
地域科学技術振興事業委託費	民間団体	1,375	地域の個性発揮を重視し、大学等の「知恵」を活用して新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成、及び知的クラスター創成事業の終了評価等のための経費
上記以外の委託費		3,676	
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）の計		73,669	
委託費の計		118,096	
独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	138,293	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	独立行政法人科学技術振興機構	101,436	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	独立行政法人国立高等専門学校機構	70,064	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人理化学研究所運営費交付金	独立行政法人理化学研究所	67,920	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	61,989	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	独立行政法人海洋研究開発機構	35,733	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金	独立行政法人日本学術振興会	29,364	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	独立行政法人物質・材料研究機構	15,967	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	独立行政法人放射線医学総合研究所	13,139	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	独立行政法人日本芸術文化振興会	11,582	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	独立行政法人国立青少年教育振興機構	11,522	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	独立行政法人日本学生支援機構	11,389	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	独立行政法人日本学生支援機構	10,573	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	独立行政法人防災科学技術研究所	8,494	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人国立美術館運営費交付金	独立行政法人国立美術館	6,778	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人国立博物館運営費交付金	独立行政法人国立博物館	6,103	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	4,782	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	独立行政法人国立科学博物館	3,244	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人文化財研究所運営費交付金	独立行政法人文化財研究所	2,984	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人メディア教育開発センター運営費交付金	独立行政法人メディア教育開発センター	2,292	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金	独立行政法人大学評価・学位授与機構	2,074	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人教員研修センター運営費交付金	独立行政法人教員研修センター	1,610	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費交付金	独立行政法人国立特殊教育総合研究所	1,206	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人国立国語研究所運営費交付金	独立行政法人国立国語研究所	1,095	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	独立行政法人国立女性教育会館	669	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人国立大学財務・経営センター一般勘定運営費交付金	独立行政法人国立大学財務・経営センター	545	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人大学入試センター運営費交付金	独立行政法人大学入試センター	496	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
独立行政法人運営費交付金の計		621,357	
国立大学法人運営費交付金	国立大学法人（87法人）、大学共同利用機関法人（4法人）	1,221,477	国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条による、国立大学法人等に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の一部に相当する金額を交付
国立大学法人等運営費交付金の計		1,221,477	

名称	相手先	金額	支出目的
高等学校等奨学金事業交付金	独立行政法人日本学生支援機構	18,963	高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業を独立行政法人日本学生支援機構から都道府県へ円滑な移管を図るために必要な経費を交付
保障措置交付金	財団法人核物質管理センター	1,675	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の23の10により、指定保障措置検査等実施機関に対し、保障措置検査等実施業務に要する費用を交付
特定放射光施設利用研究拡大・充実支援等交付金	財団法人高輝度光科学研究センター	1,060	特定放射光施設の共用の促進に関する法律第19条により、高輝度光科学研究センターに対し、供用業務及び支援業務に要する費用を交付
上記以外の交付金		182	
交付金の計		21,882	

日米教育交流計画等分担金	日米教育委員会、経済協力開発機構	429	教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定第8条第2項による分担金他
国際核融合エネルギー機構分担金	国際核融合エネルギー機構	159	国際熱核融合実験炉計画を推進するために必要な分担金
国際深海掘削計画分担金	米国国立科学財団	111	国際深海掘削計画（ODP）参加に必要な分担金
経済協力開発機構国際機関分担金	経済協力開発機構	105	経済協力開発機構条約第20条第2項による分担金
文化財保存修復研究国際センター等分担金	世界知的所有権機関、文化財保存修復研究国際センター	91	文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約第25条による分担金他
政府開発援助文化財保存修復研究国際センター等分担金	世界知的所有権機関、文化財保存修復研究国際センター	32	文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約第25条による分担金他
上記以外の分担金		0	
分担金の計		930	

生体機能国際協力基礎研究拠出金	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構	2,182	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構が研究グラント等の事業を実施するために必要な経費の拠出
ユネスコ事業等拠出金	ユネスコ本部、OECD等	1,464	国際機関等における教育分野等の活動の促進に必要な経費の拠出他
政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	ユネスコ本部、国際連合大学	529	開発途上国における教育事業の促進及び国連大学との共同研究等に必要な経費の拠出
国際科学技術センター拠出金	国際科学技術センター	75	国際科学技術センターの地球規模問題研究の実施に必要な経費の拠出
政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	世界知的所有権機関	51	世界知的所有権機関の途上国開発協力プログラムに基づく主にアジア地域諸国を対象とした著作権制度の整備・普及事業に必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	45	経済協力開発機構の国際共同研究事業を促進するために必要な経費の拠出
上記以外の拠出金		63	
拠出金の計		4,413	

重要無形文化財保存特別助成金	重要無形文化財保持者	226	重要無形文化財を保存するために伝承者の養成及び保持者の技の練磨向上に要する経費の一部を重要無形文化財保持者（いわゆる人間国宝）に対して助成
助成金の計		226	
委託費等の合計		1,988,384	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 主管の財源の明細

(単位：百万円)

部		款	項	金額
雑収入	国有財産利用収入	国有財産貸付収入		457
		国有財産使用収入		30
		小計		488
	納付金	(独) 日本スポーツ振興センター納付金		44
		雑納付金		7,444
		小計		7,489
	諸収入	特別会計受入金		13,600
		許可及手数料		27
		弁償及返納金		10,367
		物品売払収入		4
		雑入		4,316
		小計		28,316
合計			36,294	

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	財務省	355	土地、立木竹、工作物	文化財保護のため	国有財産
	国土交通省	58	土地、工作物	文化財保護のため	国有財産
	独立行政法人等	3,089	試験及び測定機器等	所有権移転等のため	物品
	小計	3,503			
財産の無償所管換等(渡)	財務省	△ 6,593	土地、立木竹、建物、工作物	日本スポーツ振興センターへの現物出資のため	国有財産
	財務省	△ 268	土地、工作物	宿舍廃止に伴う未使用財産の引継ぎ	国有財産
	財務省	△ 211	建物、工作物	国立青少年教育振興機構への現物出資のため	国有財産
	財務省	△ 0	土地、立木竹	国立大学特別会計の廃止に伴う未使用財産の引継	国有財産
	財務省	△ 328	土地	国立博物館への現物出資のため	国有財産
	財務省	△ 35,070	立木竹、建物、工作物	国立美術館への現物出資のため	国有財産
	農林水産省	△ 0	試験及び測定機器等	物品の有効活用のため	物品
	国立青少年教育振興機構	△ 199	立木竹、工作物	国立青少年教育振興機構への現物出資のため	国有財産
	国立青少年教育振興機構	△ 3	車両等	法人改組に伴う資産承継のため	物品
	小計	△ 42,676			
出資金の増減額	国立青少年教育振興機構(旧国立オリンピック記念青少年総合センター)	40,609	出資金	法人改組に伴う出資金の増	政府出資
	国立美術館	35,070	出資金	追加現物出資	政府出資
	国立博物館	458	出資金	追加現物出資	政府出資
	日本スポーツ振興センター	8,598	出資金	追加現物出資	政府出資
	国立青年の家	△ 21,435	出資金	法人解散に伴う出資金の減	政府出資
	国立少年自然の家	△ 24,425	出資金	法人解散に伴う出資金の減	政府出資
	小計	38,876			
台帳上の誤謬		142	物品	台帳上の誤謬	物品
実測と帳簿との差額		0	土地、立木竹、建物	測量による数量の増減	国有財産
合計		△ 153			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金	-	524,353	524,353	価格改定
合計	-	524,353	524,353	

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

部	款	項	金額
雑収入	国有財産利用収入	国有財産貸付収入	457
		国有財産使用収入	30
		小計	488
	納付金	(独)日本スポーツ振興センター納付金	44
		雑納付金	7,444
		小計	7,489
	諸収入	特別会計受入金	13,600
		許可及手数料	27
		弁償及返納金	10,389
		物品売払収入	11
		雑入	4,317
		小計	28,346
合計		36,324	

(2) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

	金額
前年度末残高	278
本年度受入	458
本年度払出	277
本年度末残高	460

参考情報

公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されております。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示しております。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではありません。

- ① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高	5,112,411 億円
・当該年度に発行した公債額	274,699 億円
・当該年度の利払費	67,976 億円

- ② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	369,780 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	23,211 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	4,991 億円

- ③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	388,749 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	23,211 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	5,256 億円